

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	1-2	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)									
					財政健全化等	×															
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,451,190	4,366,332	実質収支比率	6.7	9.2									
					首都	×	歳出総額	4,306,580	4,192,024	経常収支比率	93.9	83.0									
人口	令和2年国調(人)	2,273	産業構造(※5)	低開発	近畿	×	歳入歳出差引	144,610	174,308	(※1)	(94.3)	(83.8)									
	平成27年国調(人)	2,482			中部	×	翌年度に繰越すべき財源	19,205	0	標準財政規模	1,876,966	1,887,850									
増減率(%)	-8.4	過疎			○	実質収支	125,405	174,308	財政力指数	0.20	0.20										
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	2,254			第1次	79	100	単年度収支	-48,903	-22,576	公債費負担比率	16.2	15.6								
	うち日本人(人)	2,224	第2次	6.3	7.2	積立金	87,266	98,553	健全化判断比率	-	-										
令05.01.01(人)	2,301	第3次		19.6	20.2	積立金取崩し額	207,000	0	実質赤字比率	-	-										
うち日本人(人)	2,270		936	1,014	指数表選定	○	-168,637	75,977	連結実質赤字比率	9.9	7.4										
増減率(%)	-2.0	74.2	72.6	標準財政収入額	366,269	346,618	資金不足比率(※4)	-	-												
うち日本人(%)	-2.0			標準財政需要額	1,774,384	1,780,637		-	-												
面積(km ²)	55.26			標準税収入額等	461,661	435,909		-	-												
人口密度(人/km ²)	41			経常経費充当一般財源等	1,747,355	1,586,407		-	-												
世帯数(世帯)	1,377			歳入一般財源等	2,665,076	2,493,488		-	-												
職員の状況(※9)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,966,303	3,387,998										
	市区町村長	1	7,100	一般職員		81	221,130	2,730	うち公的資金	2,584,597	2,932,035										
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員		13	32,461	2,497	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,192,225	2,525,871										
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	139,700	160,348										
	議会議員	1	2,500	教育公務員		-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会副議長	1	2,000	臨時職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	議会議員	6	1,800	合計		81	221,130	2,730	財政調整基金	467,935	587,669										
					ラスパイレシ指数			88.6	積立金現在高	273,143	334,135										
									その他特定目的基金	2,093,441	2,177,162										
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合	(9)	東京都市町村職員退職手当組合	(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(11)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	335,558	7.5	335,558	18.1	普通税	332,201	99.0
地方譲与税	22,488	0.5	22,488	1.2	法定普通税	332,201	99.0
利子割交付金	648	0.0	648	0.0	市町村民税	156,768	46.7
配当割交付金	3,453	0.1	3,453	0.2	個人均等割	4,266	1.3
株式等譲渡所得割交付金	3,706	0.1	3,706	0.2	所得割	144,982	43.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,769	1.7
地方消費税交付金	58,095	1.3	58,095	3.1	法人税割	1,751	0.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	134,195	40.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	113,909	33.9
自動車取得税交付金	149	0.0	149	0.0	軽自動車税	13,997	4.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	27,241	8.1
自動車税環境性能割交付金	5,574	0.1	5,574	0.3	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	14,359	0.3	14,359	0.8	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	325	0.0	325	0.0	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	325	0.0	325	0.0	目的税	3,357	1.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	3,357	1.0
地方交付税	1,615,198	36.3	1,407,643	76.0	入湯税	3,357	1.0
普通交付税	1,407,643	31.6	1,407,643	76.0	事業所税	-	-
特別交付税	207,555	4.7	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	2,059,553	46.3	1,851,998	99.9	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,070	0.0	1,070	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	409	0.0	-	-	合計	335,558	100.0
使用料	52,480	1.2	-	-			
手数料	49,825	1.1	-	-			
国庫支出金	221,079	5.0	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,470,573	33.0	-	-			
財産収入	23,500	0.5	-	-			
寄附金	1,646	0.0	-	-			
繰入金	355,645	8.0	-	-			
繰越金	174,308	3.9	-	-			
諸収入	33,440	0.8	64	0.0			
地方債	7,662	0.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	7,662	0.2	-	-			
歳入合計	4,451,190	100.0	1,853,132	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	49,827	1.2	-	49,827	
総務費	765,575	17.8	49,699	649,843	
民生費	612,423	14.2	33,608	292,428	
衛生費	841,176	19.5	198,996	418,930	
労働費	59,528	1.4	-	37,622	
農林水産業費	241,556	5.6	175,793	76,012	
商工費	349,551	8.1	109,482	94,070	
土木費	242,471	5.6	127,554	97,601	
消防費	239,685	5.6	38,158	123,234	
教育費	394,206	9.2	122,682	226,753	
災害復旧費	14,763	0.3	-	628	
公債費	433,369	10.1	-	432,895	
諸支出金	62,450	1.5	-	20,623	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,306,580	100.0	855,972	2,520,466	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,223,971	28.4	1,033,722	990,314	53.2
人件費	637,009	14.8	534,115	530,147	28.5
うち職員給	381,125	8.8	294,031	-	-
扶助費	153,593	3.6	66,712	27,272	1.5
公債費	433,369	10.1	432,895	432,895	23.3
元利償還金	433,205	10.1	432,731	432,731	23.3
内訳					
うち元金	429,357	10.0	428,934	428,934	23.1
うち利子	3,848	0.1	3,797	3,797	0.2
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
その他の経費	2,211,874	51.4	1,290,477	757,041	40.7
物件費	1,248,106	29.0	673,827	495,044	26.6
維持補修費	59,982	1.4	59,958	59,958	3.2
補助費等	387,903	9.0	135,207	86,242	4.6
うち一部事務組合負担金	40,083	0.9	19,014	19,014	1.0
繰出金	421,792	9.8	331,091	115,497	6.2
積立金	90,791	2.1	90,094	-	-
投資・出資金・貸付金	3,300	0.1	300	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	870,735	20.2	196,267	196,267	
うち人件費	33,911	0.8	33,911	33,911	
普通建設事業費	855,972	19.9	195,639	195,639	
うち補助	114,984	2.7	19,364	19,364	
うち単独	740,988	17.2	176,275	176,275	
災害復旧事業費	14,763	0.3	628	628	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	4,306,580	100.0	2,520,466		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	484,242	実質収支	18,155
簡易水道	167,793	再差引収支	6,856
交通	62,450	加入世帯数(世帯)	395
上水道	-	被保険者数(人)	516
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	157,416	1人当り	保険税(料)収入額
その他	96,583		国庫支出金
			保険給付費
			503

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

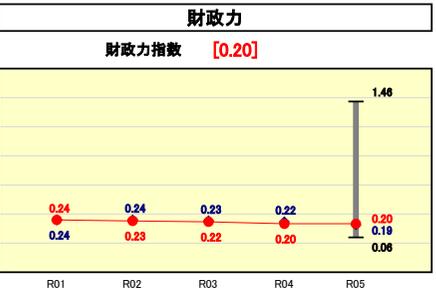
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 東京都三宅村

人口	2,254人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,224人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.26km ²		実質公債費比率	9.9%
歳入総額	4,451,190千円		将来負担比率	-%
歳出総額	4,306,580千円		市町村類型(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2 R05 I-2
実質収支	125,405千円			
標準財政規模	1,876,966千円			
地方債現在高	2,966,303千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

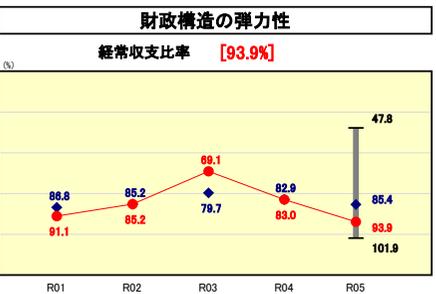
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 28/94 全国平均 0.48 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

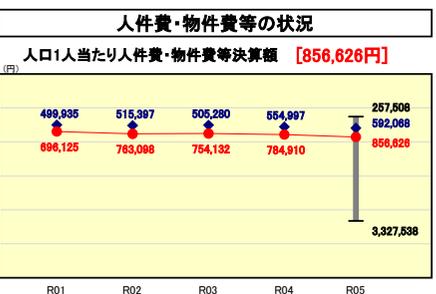
令和5年度の財政力指数は、単年度数値で0.206となり前年度と比べ0.011ポイント増加した。3ヵ年平均では0.200となり前年度同値となった。単年度数値の増減の主な要因としては、基準財政収入額において市町村民税所得割、固定資産税、地方消費税交付金等が減少したためである。類似団体内平均値はほぼ同ポイントだが、依然として全国平均を下回る状況であることから、引き続き地方税収の増に向けて適切な課税、現年度の徴収を強化することで滞納に繋がらない取り組みをより一層強化する。



類似団体内順位 65/94 全国平均 93.1 東京都平均 90.2

経常収支比率の分析欄

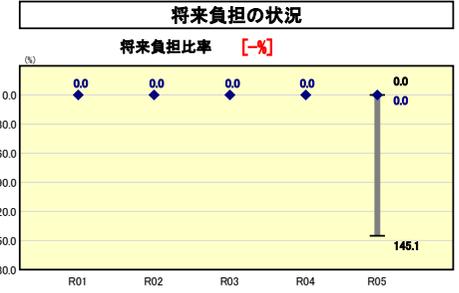
令和5年度の経常収支比率は、単年度数値で93.9%となり、前年度比10.9%増加した。主な要因としては、公債費が増加したためである。今後も村税を初めとした経常収入の増加と起債額を抑えることで将来負担の削減に向けた各種取り組みを推進する。



類似団体内順位 64/94 全国平均 158,103 東京都平均 149,371

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

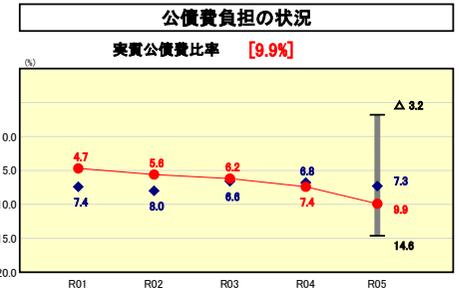
令和5年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べ71,716円の増となった。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口に対して島内5地区に公共施設が分散している点、離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る施設や測定器等の保守管理等経費、村営住宅等の維持管理が発生しているためである。今後も、優先順位を付け、維持管理等の抑制をはじめ、施設等の更新時期なども考えながら、削減に努める。



類似団体内順位 1/94 全国平均 6.3 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

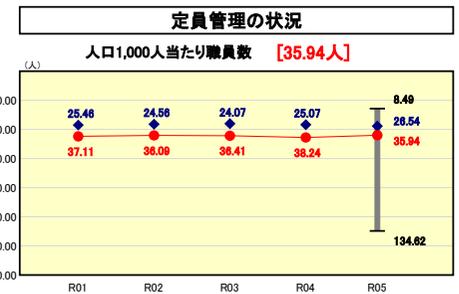
前年度に引き続き令和5年度においても、将来負担比率は発生していない状況である。起債額を抑えた財政運営を行うと共に、自主財源である基金積立が維持出来ているが、償還額のピークを迎えていること、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の利活用を図り、自己財源の確保とともに、引き続き堅実な財政運営に努める。



類似団体内順位 76/94 全国平均 5.6 東京都平均 1.5

実質公債費比率の分析欄

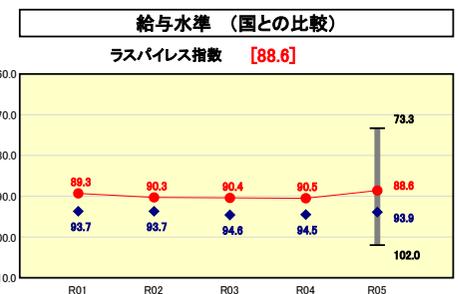
令和5年度における実質公債費比率の単年度数値は前年度と比べ約2.5ポイント増加した。3ヵ年平均においても前年度と比べ1.4ポイント増加した。単年度数値の主な増減要因としては、令和4年度に引き続き、過年度に実施した大型投資的事業に係る元金償還がピークを迎えているためである。今後は将来負担の抑制を図る。



類似団体内順位 58/94 全国平均 8.32 東京都平均 6.01

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和5年度の人口千人当たり職員数は35.94人となり類似団体内平均値を上回っている。主な要因としては、人口の減少に加え、島内各出張所や保育所、消防救急業務、バス業務などの人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、住民サービスの質を維持するため医療系の専門職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みである。



類似団体内順位 6/94 全国市平均 93.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和5年度のラスパイレス指数は、類似団体内平均、全国町村平均と比較して依然として低い水準にある。主な要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

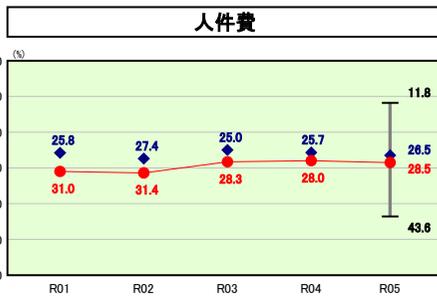
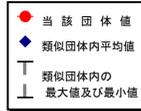
令和5年度

東京都三宅村

経常収支比率の分析

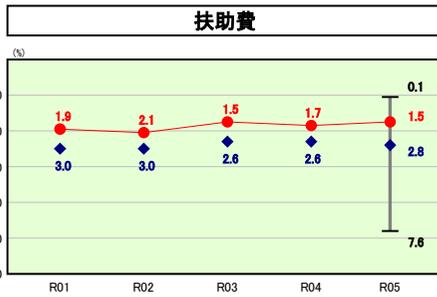
人口	2,254	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,224	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	4,451,190	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,306,580	千円			
実質収支	125,405	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	1,876,966	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
地方債現在高	2,966,303	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



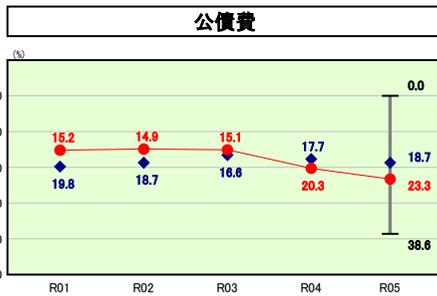
人件費の分析欄

前年度と比べて0.5ポイント増加した。主な要因としては、給与水準は類似団体と比べて低い水準にあるものの、島内各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっているためである。



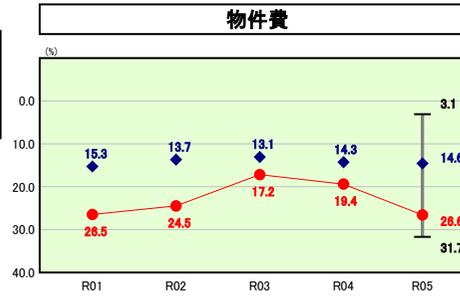
扶助費の分析欄

前年度と比べて0.2ポイント減少した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。本村の扶助費は国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないことから、今後も継続して国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。



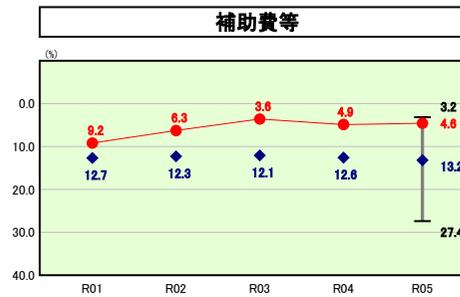
公債費の分析欄

昨年度と比べ3.0ポイント増加した。類似団体内平均、全国平均ともに上回っている状況である。増加の主な要因としては、過年度の大型投資的事業借入れ分の償還開始に伴い起債額は増加となったためである。現在、償還のピークを迎えており、今後も公債費の増加が見込まれることから、起債額を抑えた健全な財政運営を図り、積立を行った減債基金も有効活用し安定した財政運営を行う。



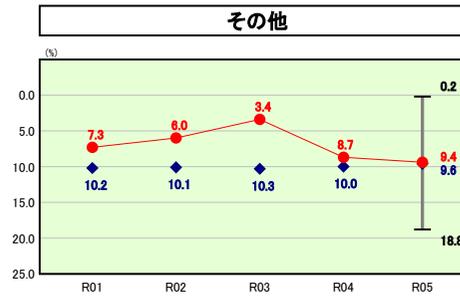
物件費の分析欄

前年度と比べて7.2ポイント増加し、引き続き類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。主な要因としては、OA機器入替経費が増加したためである。公共施設が島内5地区に分散している点OA、火山ガス関係経費の継続的な保守関係の経費、設備機器の交換経費等は引き続き見込まれる。



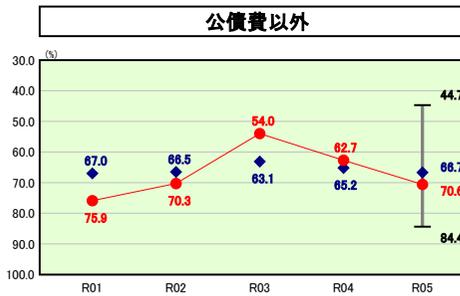
補助費等の分析欄

前年度と比べて0.3ポイント減少しており、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したもののや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を検討する。



その他の分析欄

前年度と比べ0.7ポイント増加したが全国平均、類似団体内平均ともに下回っている状況である。増加の主な要因としては、国民健康保険（直営診療施設特別会計）への繰出金が増加したためである。独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の負担額を減らしていくよう引き続き努める。



公債費以外の分析欄

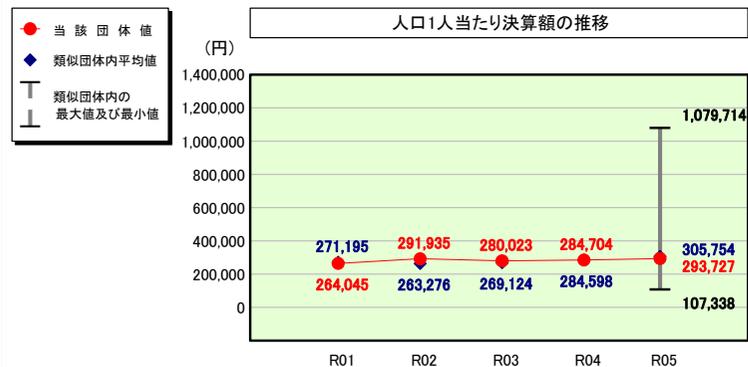
前年度と比べ7.9ポイント増加し、類似団体内平均値を上回っている状況である。主な要因としては、物件費、繰出金が増加したためである。今後も事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰出金においては、特別会計の自主財源の確保により節減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	637,009	282,613	273,733	▲ 3.2
一部事務組合負担金(補助費等)	6,834	3,032	30,345	▲ 90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,683	1,190	4,149	▲ 71.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,797	13,220	9,494	39.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,911	15,045	5,033	198.9
▲退職金	▲ 48,173	▲ 21,372	▲ 17,000	25.7
合計	662,061	293,727	305,754	▲ 3.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.94	26.54	9.40
ラสบাইレス指数	88.6	93.9	▲ 5.3

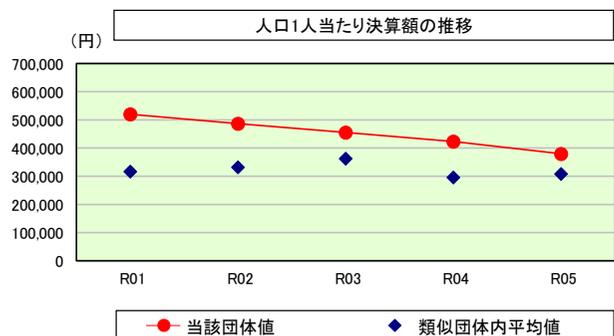
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,205	192,194	170,830	12.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	43,111	19,126	32,606	▲ 41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,969	5,310	4,875	8.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	993	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	164	73	50	46.0
▲特定財源の額	▲ 474	▲ 210	▲ 6,626	▲ 96.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 266,856	▲ 118,392	▲ 145,454	▲ 18.6
合計	221,119	98,101	57,274	71.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,260,945	519,977	▲ 16.5	316,937	9.4	▲ 25.9
		1,185,683	▲ 17.6	199,150	27.5	▲ 45.1
R02	1,159,784	486,691	▲ 6.4	332,350	4.9	▲ 11.3
		1,065,847	▲ 8.5	200,453	0.7	▲ 9.2
R03	1,074,956	455,104	▲ 6.5	362,690	9.1	▲ 15.6
		1,020,614	▲ 3.4	172,580	▲ 13.9	10.5
R04	973,973	423,282	▲ 7.0	296,093	▲ 18.4	11.4
		849,785	▲ 14.5	140,545	▲ 18.6	4.1
R05	855,972	379,757	▲ 10.3	308,655	4.2	▲ 14.5
		740,988	▲ 11.0	169,887	20.9	▲ 31.9
過去5年間平均	1,065,126	452,962	▲ 9.3	323,345	1.8	▲ 11.1
		972,583	▲ 11.0	176,523	3.3	▲ 14.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

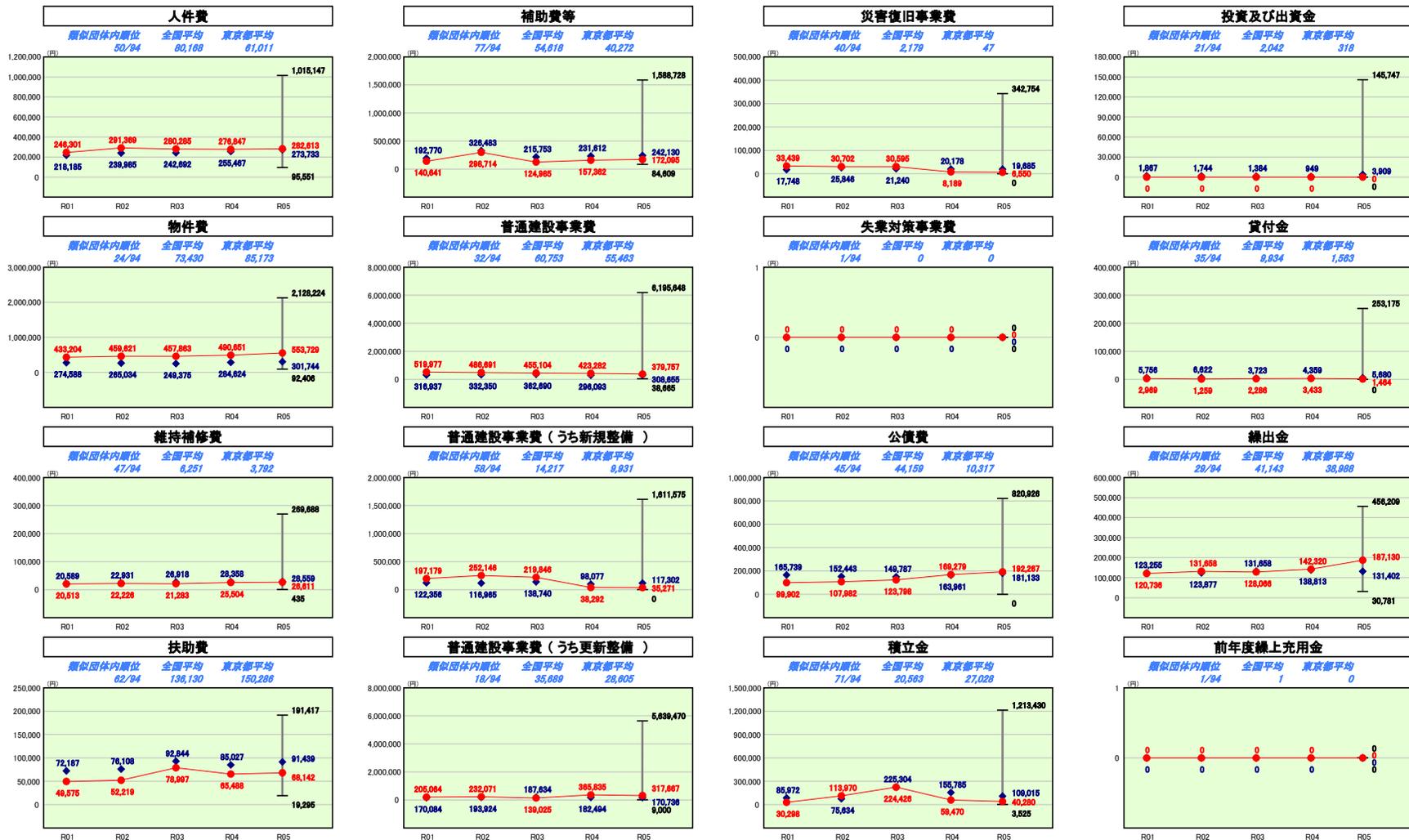
令和5年度

東京都三宅村

人口	2,254人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	2,224人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	55.26km ²	実公債費比率	9.9%
総人口	4,451,180千円	得米負担比率	-%
総面積	4,306,580千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
総収入	1,125,405千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	1,878,966千円		
地方債現在高	2,966,303千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費では、給与は低い水準にあるものの、各出張所や保育園、消防救急業務、バス業務に従事する人員を確保する必要があることから職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。

物件費においては、OA機器入替経費による増、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器保守等の維持管理費、公共施設が各地区に分散していること等による経常的な維持管理経費等により類似団体内平均を上回っている状況である。

維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が進んでおり経常経費が生じているが、類似団体内平均を下回った。扶助費は、類似団体平均とも下回っている状況である。主な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。

補助費については、昨年度に引き続き類似団体内平均を下回った。今後も、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したもののや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を検討する。

普通建設事業費は、新規整備では類似団体内平均を下回った。主な要因としては、坪田分団誌所新築工事等の大型事業が完了したためである。一方、普通建設事業費における更新整備は類似団体内平均を上回った。災害復旧事業費は、類似団体平均を下回った。公債費は、過年度の大型投資的事業の起債償還により増加した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

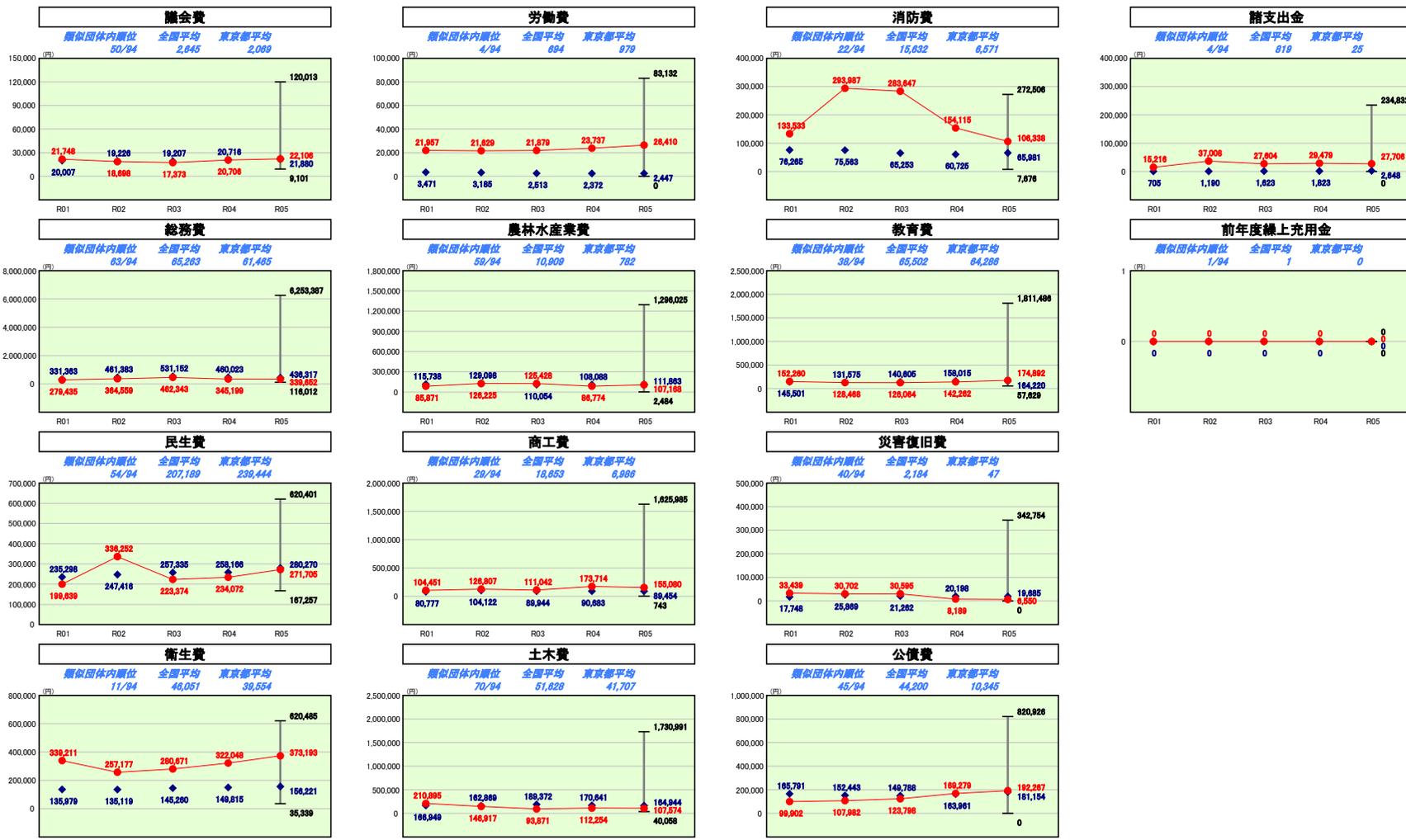
令和5年度

東京都三宅村

人口	2,254人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	2,224人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	55.26km ²	実公債費比率	9.9%
人口総額	4,451,180千円	得米負担比率	-%
農出総額	4,306,580千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
農実収支	125,405千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	1,878,966千円		
地方債現在高	2,966,303千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

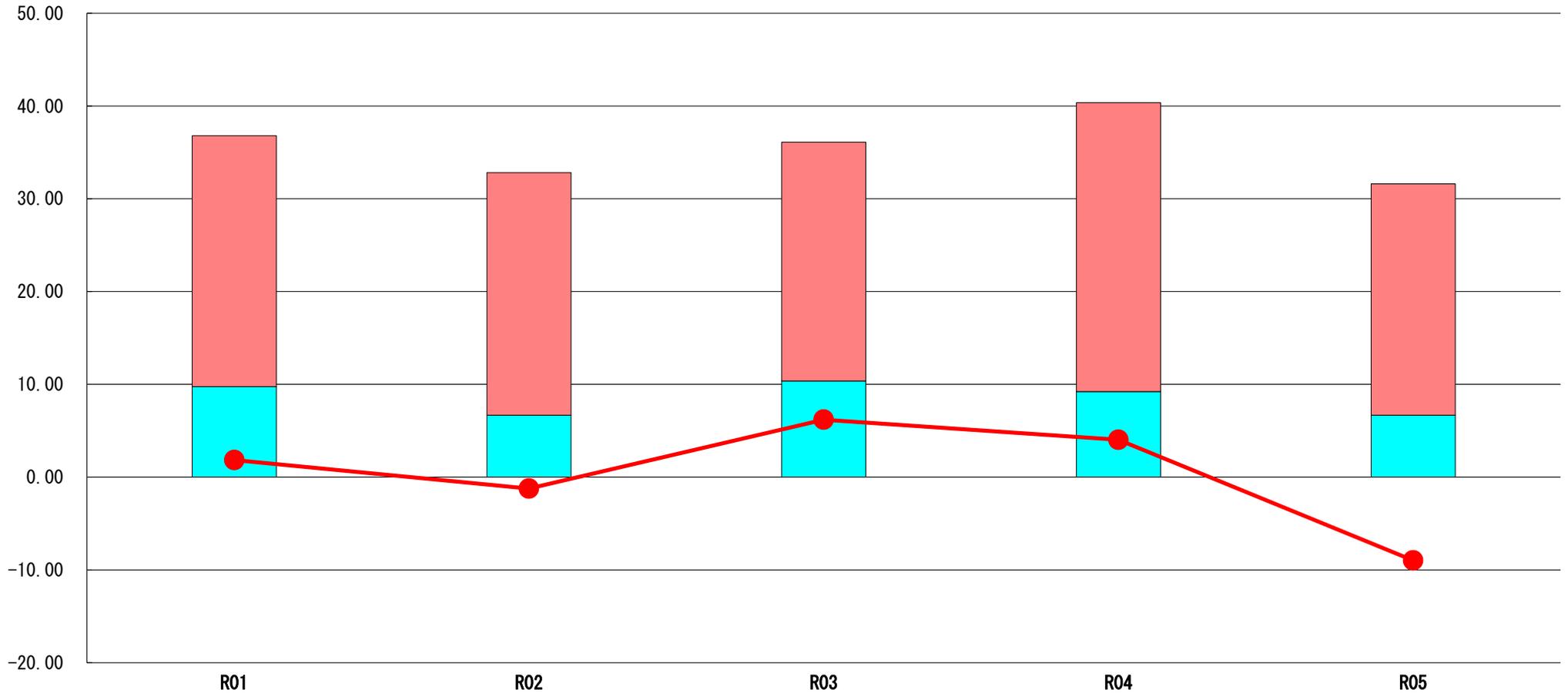
総務費は、電算管理や特定有人環境離島事業等が前年度比で増加したが、基金積立金や情報通信基盤施設管理の減により類似団体内平均を下回った。民生費では、各種給付金・支援金の実施に伴い増加したが類似団体内平均を下回った。
 衛生費では、類似団体内平均と比べ高い水準ある要因として、グリーンセンター管理、汚泥再生処理センター管理に加え、簡易水道特別会計繰出金及び国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計繰出金の増加によるものである。
 農林水産業費は、島しょ漁業振興施設整備事業が増加したが、類似団体内平均を下回った。商工費では、三宅島野島公園管理や夕景浜温泉維持管理が増加し、類似団体内平均を上回っている。土木費は、橋梁点検・補修事業や村営住宅改修事業が増加したものの類似団体内平均を下回った。消防費では、坪田分団誌所新築工事の完了に伴い減少したものの消防本部及び消防団に係る経費の影響で類似団体内平均と比較し高い水準にある。教育費は、阿古体育館改修工事に伴い体育施設費等が増加し、類似団体内平均を上回った。災害復旧費は林道災害復旧等の完了に伴い減少した。公債費は過年度の大規模投資的起債の償還開始に伴い増加したため、類似団体内平均を上回った。諸支出金が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		27.05	26.14	25.75	31.13	24.93
 実質収支額		9.76	6.68	10.36	9.23	6.68
 実質単年度収支		1.84	▲ 1.24	6.19	4.02	▲ 8.98

分析欄

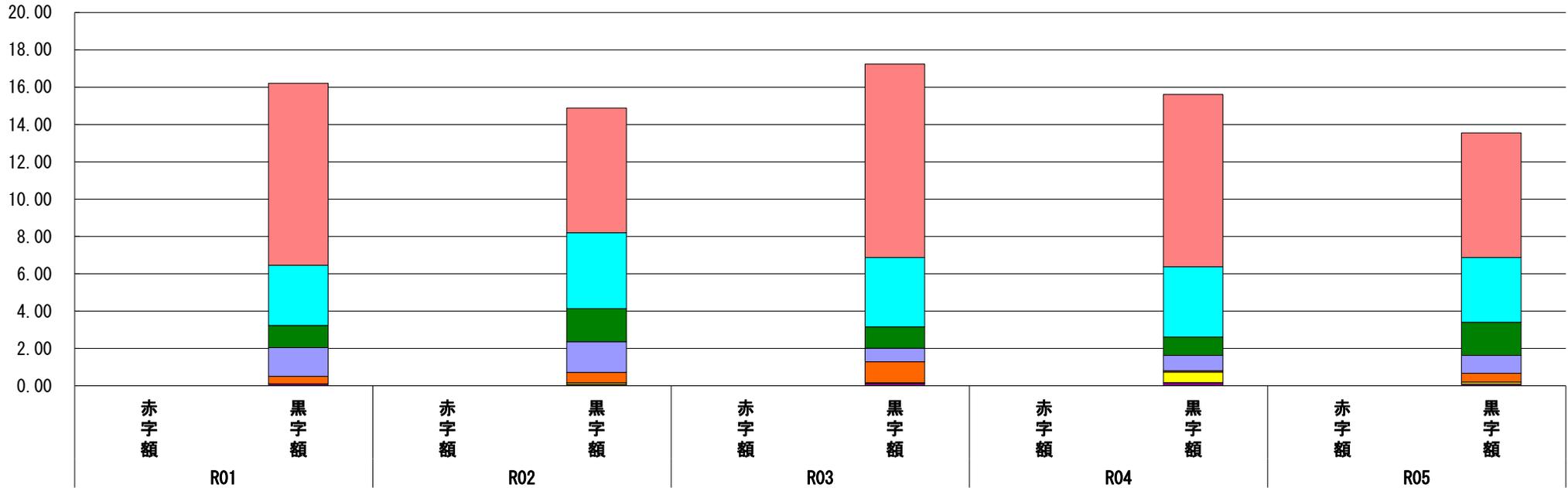
財政調整基金において、取崩しを行ったため、前年度比6.15ポイント減少した。実質収支額は、不用額の減少に努めたため、前年度比2.55ポイント減少した。今後も事務事業の見直し、優先順位付け等を推進し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		9.75	6.68	10.36	9.23	6.68
旅客自動車運送事業会計		3.23	4.07	3.71	3.77	3.47
介護保険（保険事業勘定）特別会計		1.19	1.77	1.15	0.98	1.77
国民健康保険（事業勘定）特別会計		1.53	1.64	0.72	0.82	0.96
簡易水道事業会計		0.41	0.56	1.13	0.08	0.47
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.00	0.09	0.03	0.56	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.07	0.13	0.17	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

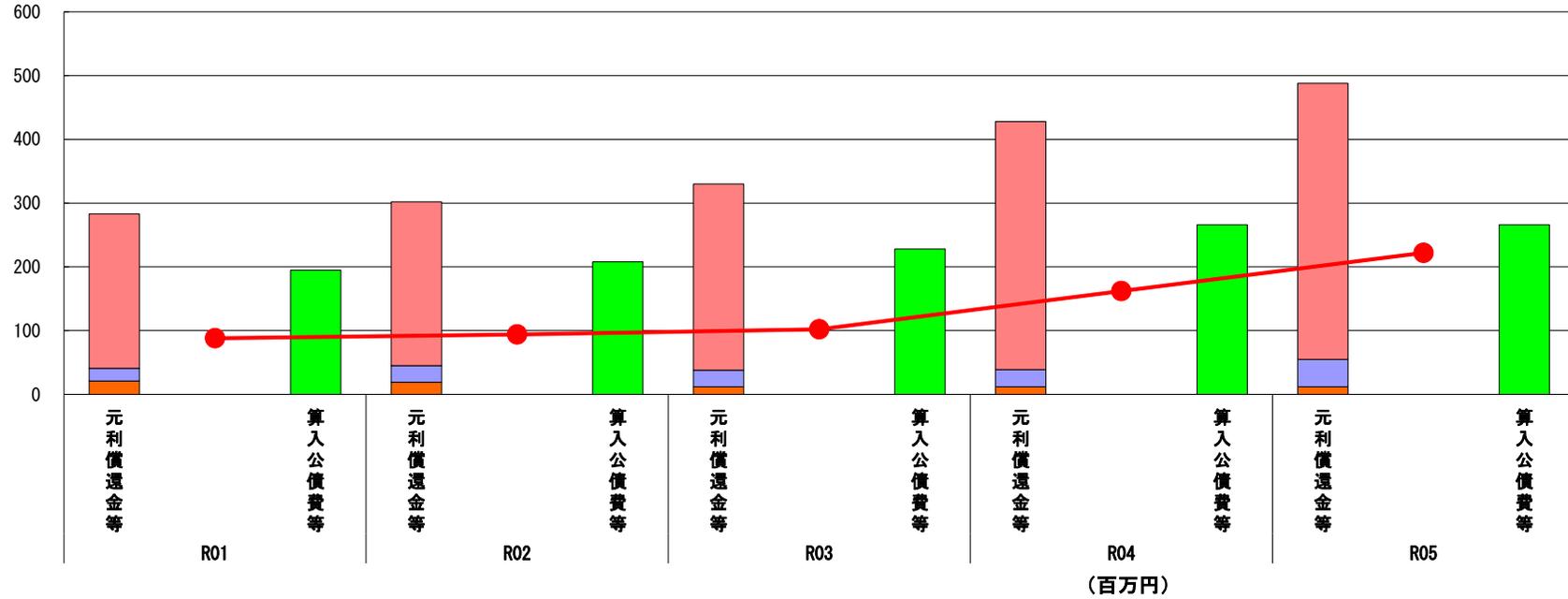
一般会計においては、実質収支額の減少に伴い、前年度比で減となった。
 各特別会計においても概ね前年度ベースで推移している。国民健康保険（直診勘定）特別会計及び旅客自動車運送事業会計は、他補助金や一般会計繰入金により健全な財政運営を行った。
 今後も各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都三宅村

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		242	257	292	389	433
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20	26	26	27	43
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		21	19	12	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		195	208	228	266	266
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		88	94	102	162	222

分析欄

過年度大型投資的事業の財源としての起債償還がピークを迎えているため、元利償還金等が増加した。今後、地方債現在高を減らすことで将来負担の軽減に繋げる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

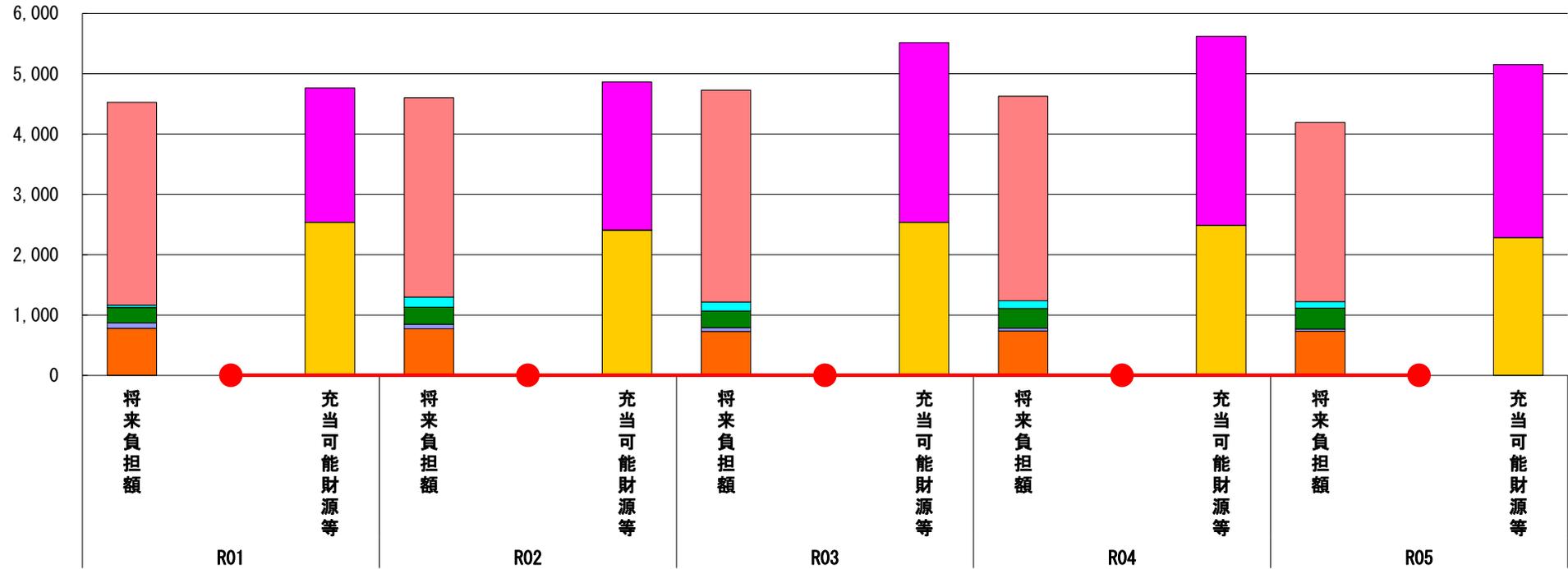
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

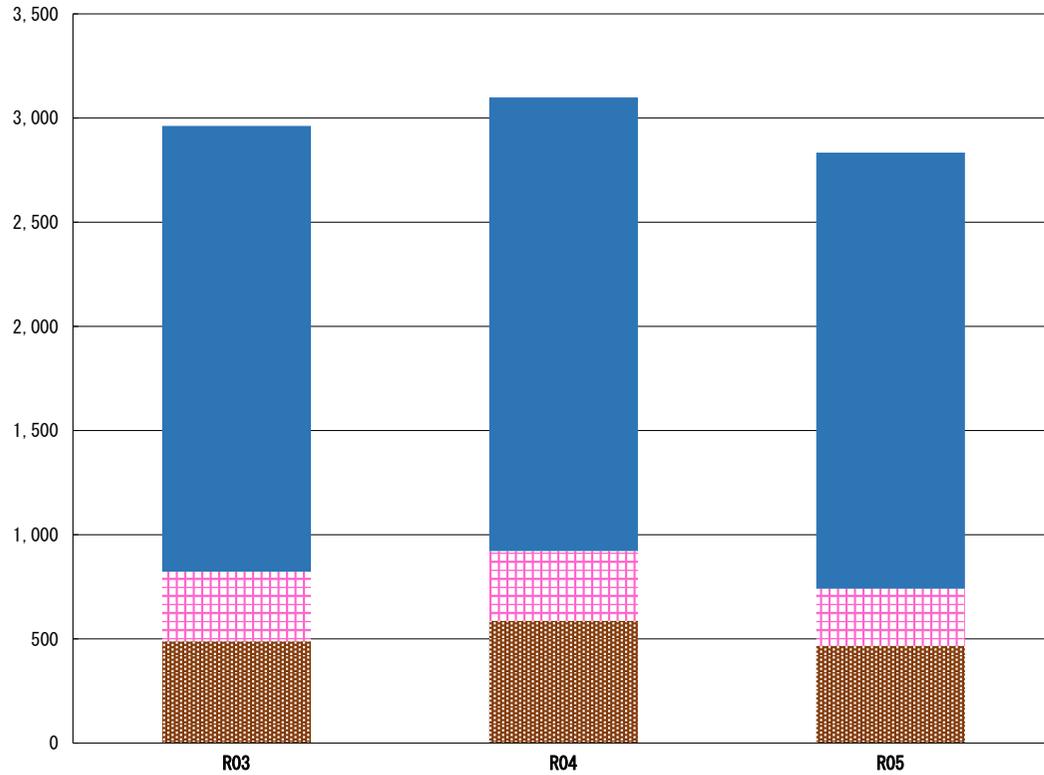
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,363	3,306	3,509	3,388	2,966
	債務負担行為に基づく支出予定額		39	168	150	129	108
	公営企業債等繰入見込額		253	283	276	324	347
	組合等負担等見込額		91	73	61	49	38
	退職手当負担見込額		781	774	730	736	731
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,226	2,454	2,978	3,131	2,868
	充当可能特定歳入		4	3	3	3	2
	基準財政需要額算入見込額		2,535	2,407	2,535	2,486	2,283
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 238	▲ 260	▲ 791	▲ 994	▲ 963

分析欄

将来負担額は、地方債現在高のピークを越え前年度比減となったが依然として高い水準にある。
 充当可能財源等では、基金積立が実施出来なかったため前年度比減となった。
 今後も起債の抑制や基金の確保を行い、将来負担を鑑みた財政運営を行う。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		489	588	468
減債基金		334	334	273
その他特定目的基金		2,139	2,177	2,093
庁舎建設基金		800	810	811
環境保全基金		356	380	312
公共施設整備基金		164	294	294
ふるさと振興基金		299	299	285
福祉対策基金		172	172	169
基金残高合計		2,962	3,099	2,835

令和5年度

東京都三宅村

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は取崩しを行ったため、減となった。

減債基金は公債費増が要因となり、取崩しを行い前年度減となった。

その他特定目的基金では、一部で取崩しを行い、最終的には積み戻しすることができなかった。

全体としては、前年度末比△264百万円となった。

(今後の方針)

本村は活火山を有する外洋に囲まれた離島であり噴火災害や台風災害の影響を受けやすいことから、不測の財政需要に対応するため、財政調整基金を一定額確保したうえで、決算剰余金等を第6次三宅村総合計画に基づき、個々の特定目的基金に計画的に積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

本年度は事業運営のため取崩しを行った。全体として前年度比120百万円の減となった。

(今後の方針)

今後も台風等の突発的な財政需要に備え、4億5千万から5億円をベースに運用を行っていきたい。

減債基金

(増減理由)

償還のピークを迎えている本年度、取崩しを行い、全体として前年度比61百万円の減となった。

(今後の方針)

R6も公債費のピークを迎えているため、積立を含め本基金を有効に活用して健全な財政運営を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・庁舎建設基金：庁舎を建設するための資金に充当するため
- ・環境保全基金：自然環境の保全及び村民のより快適な生活環境の創出のための経費の財源に充てるため。三宅村残土処分場の適正な維持管理の経費、クリーンセンター管理等の財源に充てるため。
- ・土地開発基金：土地の先行取得を行い、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため
- ・公共施設整備基金：三宅村基本計画に定める公共施設の整備に必要な資金を積立てるため
- ・ふるさと振興基金：自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てるため
- ・福祉対策基金：福祉事業を推進し、生き生きと暮らせる村づくりを図る事業の財源に充てるため
- ・みどりの島再生基金：みどり豊かな故郷三宅島を再生する事業に充てるため

(増減理由)

・本年度は環境保全基金、ふるさと振興基金、福祉対策基金において取崩しを行い、前年度比84百万円の減となった。

(今後の方針)

・年度当初に財源調整として取崩しを行うことはあるが、年度末には出来る限り積戻しを行ってきたい。

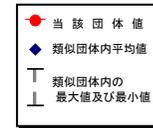
・第6次三宅村総合計画に基づき、10ヶ年実施計画と調整を図りつつ、計画的な基金積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

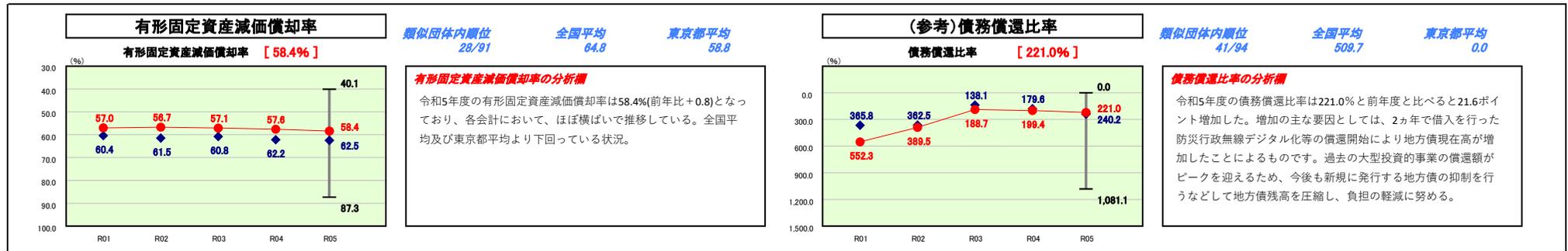
令和5年度

東京都三宅村

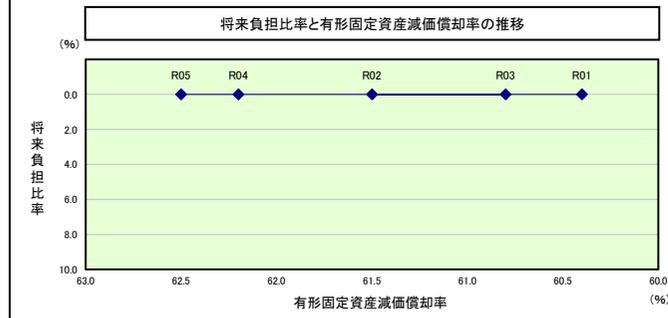
人口	2,254人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,224人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.26km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	4,451,190千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,306,580千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	125,405千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	1,876,966千円		
地方債現在高	2,966,303千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



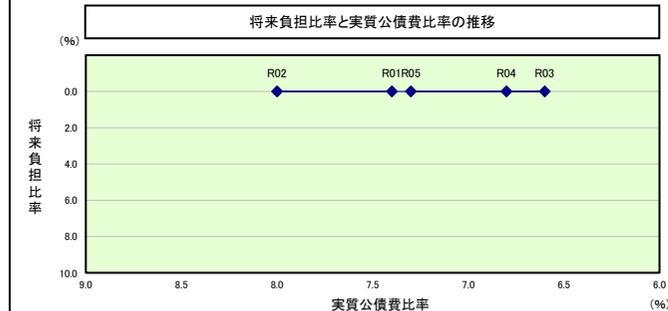
分析欄

将来負担比率は前年度に引き続き0となっている。近年地方債現在高が増加しており、公債費はR4年度からピークを迎え、起債額を出来る限り抑え、将来負担を減らす健全な財政運営を図る。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.0	56.7	57.1	57.6	58.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.4	61.5	60.8	62.2	62.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率について、防災行政無線デジタル化整備事業等の大型投資的事業に伴う起債により、前年度比+2.5増加した。充当可能基金への積立等により将来負担比率はこれまで数値が出ていないが、今後も将来負担を鑑み、健全な財政運営を図る。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.7	5.6	6.2	7.4	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.4	8.0	6.6	6.8	7.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

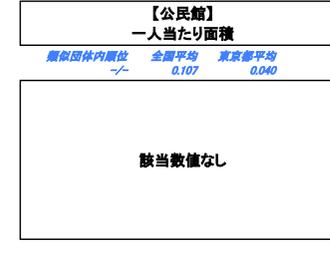
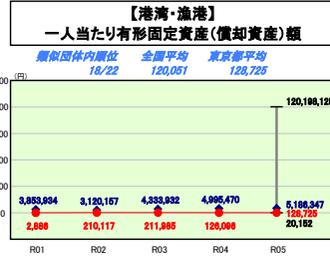
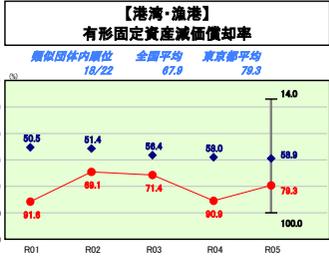
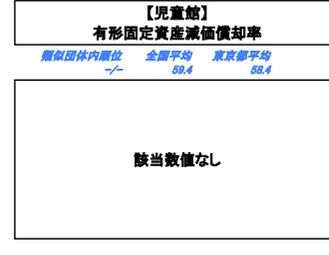
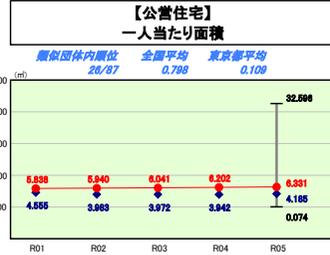
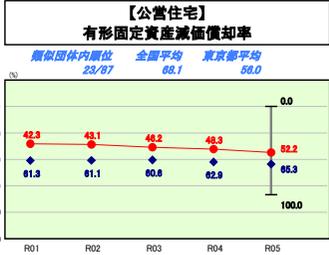
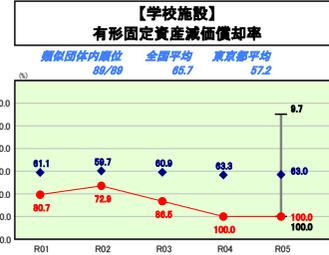
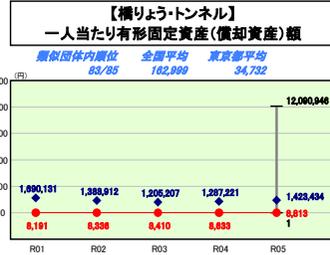
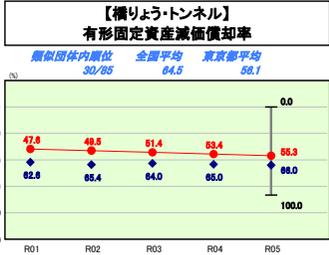
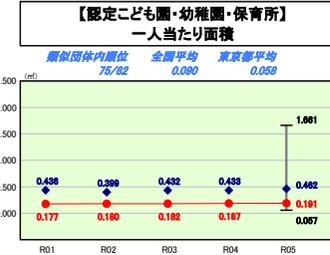
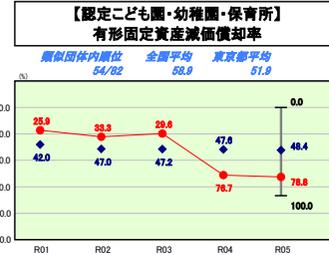
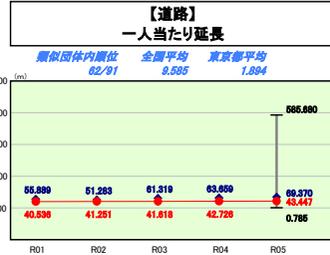
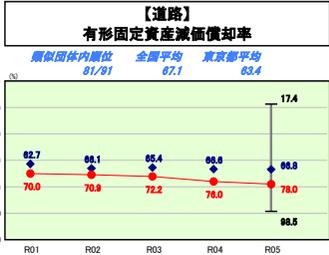
令和5年度

東京都三宅村

人口	2,254人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,224人(06.1.1現在)	実質公債費比率	9.9%
労働者	55.26千人	将来負担比率	-%
歳入総額	4,461,190千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
歳出総額	4,306,680千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
実質収支	125,406千円		
標準財政規模	1,878,966千円		
地方債残高	2,966,303千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

本村の有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ、道路、港湾・漁港、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設が高い水準である。一方、橋りょう・トンネル、公営住宅は低い水準にある。
 また、一人当たり延長および床面積を見ると、公営住宅を除く全ての類型で類似団体平均値を下回っている。
 有形固定資産減価償却率が高い主な要因としては、全ての施設において年数経過に伴い老朽化が進んでいるのと考えられる。しかしながら、限られた財源を最大限有効に活用し、改修・更新する施設の優先順位を随時設定し実施しており、2000年噴火災害からの得島に伴い村営住宅を整備したことにより公営住宅は類似団体平均値を下回っている。一人当たりの延長及び床面積が少ない要因は、2000年噴火災害避難の長期化に伴う人口減少により、各種施設の統廃合を行ったためである。
 今後、減価償却率の高い学校施設等の更新や、火山ガスや塩害等による老朽化が著しい施設管理経費の増加が懸念される。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

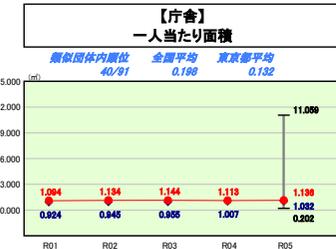
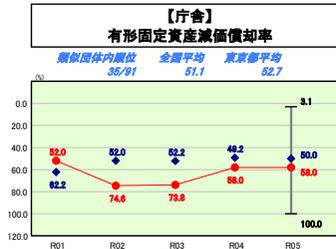
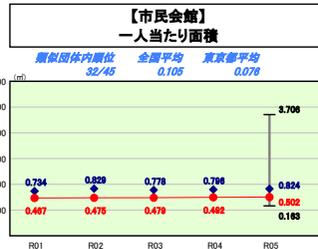
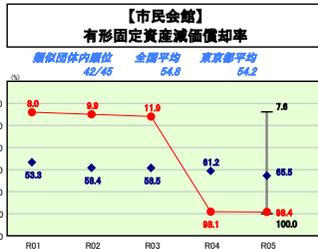
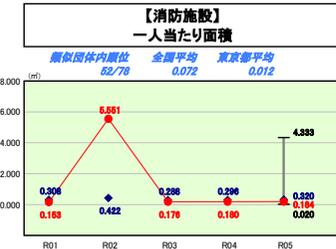
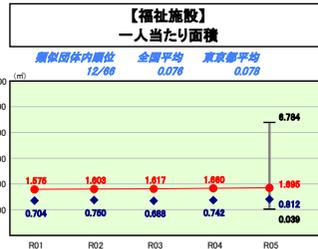
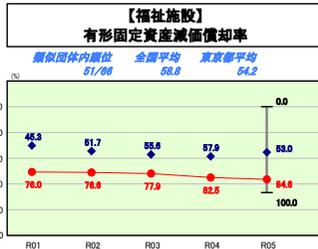
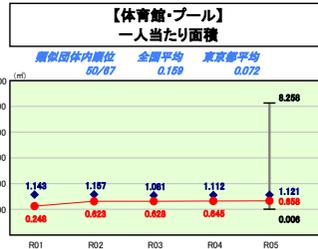
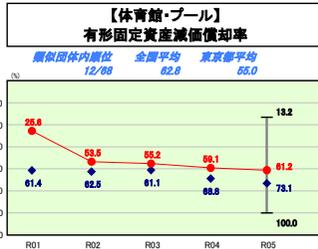
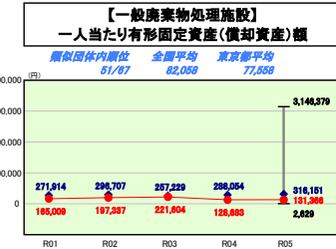
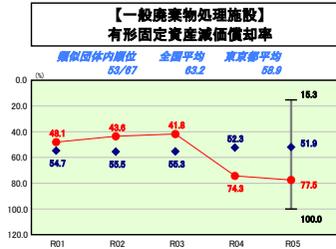
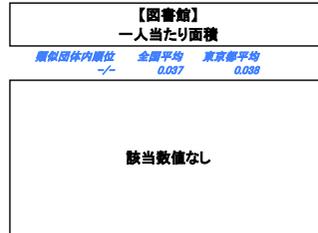
令和5年度

東京都三宅村

人口	2,254	人(0.11%)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,224	人(0.11%)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	55.28	km ²	実公費費比率	9.9	%	
歳入総額	4,451,190	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	4,308,580	千円	市町村編入	R01 I-2	R02 I-2	R03 I-2
実質収支	126,405	千円	(年度毎)	R04 I-2	R06 I-2	
標準財政規模	1,876,966	千円				
地方債残高	2,966,303	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

本村の有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ、福祉施設、市民会館、一般廃棄物処理施設、消防施設、庁舎が高い水準である。一方、体育館・プールは低い水準にある。

また、一人当たり床面積を見ると、福祉施設・庁舎を除く全ての類型で類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率の大きい主な要因としては、本村は5か村で集落が点在し住民が生活しており各集落に老人福祉施設、分団詰所等が点在していることから、建設から更新まで時間を要しているためである。これらの施設は自然災害時に避難所となることから住民サービスに欠かすことができない施設ではあるものの、火山ガスや塩害等により老朽化が進んでおり、今後も施設状況を把握し、計画的な修繕、改修の優先順位付けを行う。

福祉施設・庁舎以外で一人当たりの床面積が少ない要因は、2000年噴火災害避難の長期化に伴う人口減少により、各種施設の統廃合を行ったためである。